

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第116期 第2四半期 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	219,302	221,828	454,754
経常利益	(百万円)	17,258	12,848	36,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	11,733	8,889	24,693
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,907	4,477	25,555
純資産額	(百万円)	234,124	245,660	247,762
総資産額	(百万円)	430,857	472,606	456,530
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	198.24	150.20	417.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.31	50.14	52.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	416	15,465	11,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,249	21,543	34,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,191	7,897	24,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,702	18,389	16,472

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	93.94	48.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は好調な自動車生産を背景とした需要が継続しました。電子部品関連製品は、スマートフォン向けを中心に堅調に推移しました。新エネルギー関連製品は、中国向けの需要が減少しました。相場環境については、金属価格は下落局面であったものの、為替相場は概ね110円台前半で安定的に推移しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%増の221,828百万円、営業利益は同36%減の9,367百万円、経常利益は同26%減の12,848百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同24%減の8,889百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前年同期並みとなりました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理に取り組みました。リサイクル事業は、廃電子基板の集荷量や廃家電の回収量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおいて、スポット案件が遅延したことから廃棄物の処理量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%増の51,274百万円、営業利益は同8%増の2,819百万円、経常利益は同10%増の3,230百万円となりました。

製錬部門

貴金属銅事業は、すずなど副産金属の増産に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量を増加させました。亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。また、持分法適用会社の利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の109,331百万円、営業利益は同96%減の164百万円、経常利益は同58%減の2,710百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が堅調に推移しました。電子材料事業は、中国での補助金減少の影響を受け、太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。また、各種センサ向けLEDや導電性アトマイズ粉など新規製品の早期事業化に向けて、研究開発費を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%減の33,302百万円、営業利益は同47%減の1,603百万円、経常利益は同35%減の2,181百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向け、スマートフォン向けともに堅調に推移したものの、銅価格が下落した影響を受けました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けに加えて、電鉄向けや自動車向け製品の拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の46,011百万円、営業利益は同4%減の3,100百万円、経常利益は同5%減の3,215百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、堅調な自動車生産を背景に熱処理加工の需要が増加するなか、主に国内において受注を拡大しました。工業炉事業は、メンテナンス受注を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の13,658百万円、営業利益は同19%増の1,218百万円、経常利益は同28%増の1,279百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比23%減の4,693百万円、営業利益は同33%減の189百万円、経常利益は同30%減の205百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16,075百万円増加し472,606百万円となりました。流動資産で1,829百万円の増加、固定資産で14,245百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が9,419百万円、現金及び預金が2,445百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6,382百万円、商品及び製品が3,389百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、長期貸付金が8,396百万円、有形固定資産が6,649百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して18,177百万円増加しました。これは、有利子負債が17,488百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,889百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が2,241百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が4,115百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し2,102百万円減少しました。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,916百万円増加し18,389百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は15,465百万円の収入（前年同期比15,049百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益が12,660百万円、減価償却費が8,755百万円、売上債権の減少が5,993百万円となった一方で、たな卸資産の増加7,457百万円や仕入債務の減少3,517百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は21,543百万円の支出（前年同期比9,293百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出11,083百万円、貸付けによる支出8,128百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は7,897百万円の収入（前年同期比1,293百万円収入減）となりました。主に有利子負債の借入13,768百万円と配当金の支払い5,624百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、新規連結子会社の増加と為替換算差額の影響によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,604百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第2四半期連結累計期間における「開発研究費」は3,087百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等482百万円が含まれています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	5,566	9.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	5,053	8.41
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877	4.79
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,840	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	1,305	2.17
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A 380578 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	European Bank and Business Center 6, route de Trèves, L-2633 Senningerberg, Luxembourg (港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	1,295	2.16
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	1,124	1.87
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,031	1.72
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	959	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海一丁目8番11号	937	1.56
計		21,990	36.59

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,887千株があります。

2 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

3 平成30年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成30年6月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	1,532	2.47
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	港区芝三丁目33番1号	137	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	2,511	4.05
計		4,181	6.75

- 4 平成30年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成30年9月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	2,906	4.69
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,144	1.85
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド (Schroder Investment Management (Hong Kong) Limited)	香港 クイーンズウェイ 88 ツォー・パシフィック・プレイス 33F	96	0.16
計		4,147	6.69

- 5 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成30年9月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	19	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	144	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	3,492	5.63
計		3,656	5.90

- 6 平成30年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成30年9月24日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	1,474	2.38
三菱UFJ国際投信株式会社	千代田区有楽町一丁目12番1号	778	1.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	千代田区丸の内二丁目5番2号	1,248	2.01
計		3,502	5.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,887,800		
	(相互保有株式) 普通株式 2,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,134,900	571,349	
単元未満株式	普通株式 88,306		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		571,349	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,887,800		1,887,800	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877,000		2,877,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		4,766,000		4,766,000	7.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	19,380
受取手形及び売掛金	87,615	81,233
商品及び製品	27,550	24,161
仕掛品	5,663	7,085
原材料及び貯蔵品	73,127	82,547
その他	17,634	15,928
貸倒引当金	191	172
流動資産合計	228,334	230,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,288	123,865
減価償却累計額	70,028	70,961
建物及び構築物(純額)	49,260	52,904
機械装置及び運搬具	242,390	248,847
減価償却累計額	204,016	208,712
機械装置及び運搬具(純額)	38,373	40,135
土地	24,638	24,897
建設仮勘定	8,491	9,430
その他	16,602	17,067
減価償却累計額	13,041	13,461
その他(純額)	3,560	3,606
有形固定資産合計	124,324	130,974
無形固定資産		
のれん	5,250	4,936
その他	3,759	3,363
無形固定資産合計	9,010	8,299
投資その他の資産		
投資有価証券	75,067	71,801
長期貸付金	9,908	18,305
繰延税金資産	6,430	7,181
その他	3,554	5,981
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	94,860	103,168
固定資産合計	228,196	242,441
資産合計	456,530	472,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	33,773
短期借入金	44,402	38,004
コマーシャル・ペーパー	25,000	32,000
未払法人税等	2,680	1,959
未払消費税等	1,446	793
引当金		
賞与引当金	4,050	3,935
役員賞与引当金	232	85
引当金計	4,282	4,020
その他	27,649	33,861
流動負債合計	142,800	144,413
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	30,424	37,310
繰延税金負債	2,666	2,236
引当金		
役員退職慰労引当金	719	576
その他の引当金	446	426
引当金計	1,166	1,003
退職給付に係る負債	17,411	17,827
その他	4,298	4,153
固定負債合計	65,967	82,532
負債合計	208,767	226,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	167,449
自己株式	5,708	5,709
株主資本合計	221,980	224,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	13,442
繰延ヘッジ損益	1,199	572
為替換算調整勘定	2,124	417
退職給付に係る調整累計額	653	567
その他の包括利益累計額合計	16,835	12,719
非支配株主持分	8,946	8,718
純資産合計	247,762	245,660
負債純資産合計	456,530	472,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	219,302	221,828
売上原価	187,084	193,447
売上総利益	32,217	28,380
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,996	2,280
販売手数料	275	265
役員報酬	717	732
給料及び手当	2,863	2,988
福利厚生費	1,054	1,084
賞与引当金繰入額	1,012	975
退職給付費用	304	302
役員退職慰労引当金繰入額	93	95
賃借料	435	450
租税公課	706	735
旅費及び交通費	800	834
減価償却費	681	732
開発研究費	2,589	3,087
のれん償却額	264	258
その他	3,748	4,188
販売費及び一般管理費合計	17,545	19,012
営業利益	14,672	9,367
営業外収益		
受取利息	171	469
受取配当金	355	438
持分法による投資利益	1,414	1,512
為替差益	343	563
受取手数料	-	475
受取ロイヤリティー	515	441
その他	704	926
営業外収益合計	3,504	4,826
営業外費用		
支払利息	289	371
支払手数料	-	238
環境対策費	261	266
その他	368	469
営業外費用合計	918	1,345
経常利益	17,258	12,848

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
補助金収入	40	145
投資有価証券売却益	95	127
受取保険金	-	90
その他	6	53
特別利益合計	142	416
特別損失		
固定資産除却損	296	329
和解金	-	142
減損損失	21	31
その他	65	101
特別損失合計	382	604
税金等調整前四半期純利益	17,018	12,660
法人税、住民税及び事業税	4,275	3,914
法人税等調整額	753	80
法人税等合計	5,029	3,995
四半期純利益	11,989	8,665
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	255	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,733	8,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,989	8,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	589
繰延ヘッジ損益	1,316	1,805
為替換算調整勘定	274	1,418
退職給付に係る調整額	82	57
持分法適用会社に対する持分相当額	636	431
その他の包括利益合計	81	4,187
四半期包括利益	11,907	4,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,686	4,774
非支配株主に係る四半期包括利益	220	296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,018	12,660
減価償却費	8,127	8,755
減損損失	21	31
のれん償却額	264	258
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	8
その他の引当金の増減額(は減少)	261	423
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	496	449
受取利息及び受取配当金	526	907
支払利息	289	371
為替差損益(は益)	162	671
持分法による投資損益(は益)	1,414	1,512
固定資産除却損	296	329
投資有価証券売却損益(は益)	95	127
売上債権の増減額(は増加)	3,004	5,993
たな卸資産の増減額(は増加)	21,530	7,457
仕入債務の増減額(は減少)	3,491	3,517
未払消費税等の増減額(は減少)	865	716
その他	4,560	5,197
小計	6,698	18,706
利息及び配当金の受取額	1,675	2,464
利息の支払額	278	378
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,678	5,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	15,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,606	11,083
有形固定資産の売却による収入	54	115
無形固定資産の取得による支出	287	69
投資有価証券の取得による支出	4	1,834
投資有価証券の売却による収入	29	0
関係会社株式の取得による支出	1,615	1,170
関係会社株式の売却による収入	-	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	171	-
補助金の受取額	145	382
貸付けによる支出	50	8,128
貸付金の回収による収入	251	275
その他	110	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,249	21,543

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,544	7,310
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	13,000	7,000
長期借入れによる収入	1,390	7,546
長期借入金の返済による支出	4,732	3,414
社債の発行による収入	-	9,947
リース債務の返済による支出	464	246
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,405	5,406
非支配株主への配当金の支払額	141	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,191	7,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,681	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	15,126	16,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,702	1 18,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社数 82社

第1四半期連結会計期間において、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.及びメルテックいわき(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
小名浜製錬(株)	328百万円	94百万円
日本鋳銅(株)	47 "	72 "
卯根倉鋳業(株)	25 "	16 "
CARIBOO COPPER CORP.	54 "	- "
メルテックいわき(株)	3,640 "	- "
計	4,096 "	183 "

メルテックいわき(株)は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
買戻し義務	304百万円	350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	13,165百万円	19,380百万円
計	13,165 "	19,380 "
預入期間が3か月を超える定期預金	462 "	991 "
現金及び現金同等物	12,702 "	18,389 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成29年3月31日	平成29年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合後の金額を記載しています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,436	93,046	40,013	42,163	12,960	217,621	1,681	219,302	-	219,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,857	9,317	1,060	68	0	29,305	4,408	33,713	33,713	-
計	48,294	102,363	41,074	42,232	12,961	246,926	6,089	253,016	33,713	219,302
セグメント利益	2,949	6,519	3,339	3,399	998	17,205	292	17,498	239	17,258

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 239百万円には、セグメント間取引消去額 138百万円及び未実現利益の調整額 101百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,880	98,662	32,182	45,970	13,658	221,353	474	221,828	-	221,828
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,394	10,669	1,120	41	-	32,225	4,218	36,444	36,444	-
計	51,274	109,331	33,302	46,011	13,658	253,579	4,693	258,273	36,444	221,828
セグメント利益	3,230	2,710	2,181	3,215	1,279	12,618	205	12,824	24	12,848

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去額66百万円及び未実現利益の調整額 41百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 当社グループにおける持分法損益等営業外収益および費用の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,791	-	469	469
	タイバーツ	1,794	-	22	22
	合計	-	-	-	492

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,084	-	9	9
	銀	1,992	-	84	84
	亜鉛	1,025	-	8	8
	銅	2,662	-	116	116
	ニッケル	42	-	0	0
	合計	-	-	-	221

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものです。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,159	-	579	579
	タイバーツ	1,565	-	74	74
	合計	-	-	-	654

(注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,409	-	2	2
	銀	1,906	-	116	116
	亜鉛	973	-	56	56
	銅	1,871	-	79	79
	ニッケル	105	-	3	3
	合計	-	-	-	19

(注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	198.24円	150.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,733	8,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,733	8,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,186	59,185

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。